

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成17年12月22日

【中間会計期間】 第31期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

【会社名】 オメガプロジェクト・ホールディングス株式会社
(旧会社名 オメガ・プロジェクト株式会社)

【英訳名】 Omega Project Holdings Co., Ltd.
(旧英訳名Omega Project Co.,Ltd.)
(注)平成17年2月25日開催の臨時株主総会の決議により平成17年4月1日をもって当社商号を「オメガ・プロジェクト株式会社(英訳名Omega Project Co.,Ltd.)」から「オメガプロジェクト・ホールディングス株式会社(英訳名Omega Project Holdings Co., Ltd.)」へ変更しました。

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長 横 濱 豊 行

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号

【電話番号】 03(5789)5744

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部本部長 神 谷 光 嗣

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号

【電話番号】 03(5789)5744

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部本部長 神 谷 光 嗣

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第29期中	第30期中	第31期中	第29期	第30期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (千円)	1,125,124	704,989	1,012,494	1,896,282	1,539,808
経常利益又は 経常損失 () (千円)	2,115,432	624,810	291,041	2,827,853	902,462
中間純利益又は 中間(当期)純損失 () (千円)	6,173,576	796,643	305,576	11,232,584	722,284
純資産額 (千円)	4,736,949	3,296,263	9,780,386	1,967,154	5,456,375
総資産額 (千円)	9,218,966	5,035,259	12,455,019	5,080,143	6,279,216
1株当たり純資産額 (円)	21.48	8.14	179.14	5.78	11.04
1株当たり中間純利益又 は中間(当期)純損失 () (円)	35.51	2.05	5.72	52.91	1.73
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	51.4	65.5	78.5	38.7	86.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,319,061	724,539	1,483,542	2,722,299	2,036,403
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	802,873	389,566	236,583	1,189,353	95,334
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,934,969	856,433	1,567,754	3,887,948	2,027,410
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	141,549	47,139	717,955	304,812	392,008
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	36 ()	25 ()	30 ()	13 ()	27 ()

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、第29期中・第30期中・第29期及び第30期は1株当たり中間(当期)純損失が計上されているため、又第31期中は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 提出会社は、平成17年4月1日付で普通株式10株を1株にする株式併合を行っております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第29期中	第30期中	第31期中	第29期	第30期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (千円)	987,949	704,989	999,280	1,759,107	1,361,372
経常利益又は 経常損失 () (千円)	2,132,343	624,742	298,037	2,844,763	900,357
中間純利益又は 中間(当期)純損失 () (千円)	6,190,400	796,605	314,245	11,232,282	721,433
資本金 (千円)	13,227,673	15,446,633	1,694,586	14,421,973	1,000,000
発行済株式総数 (株)	220,534,556	405,037,832	54,757,783	340,149,261	494,067,832
純資産額 (千円)	4,719,823	3,296,302	9,785,348	1,967,154	5,465,629
総資産額 (千円)	8,878,785	5,030,008	12,324,457	5,080,143	6,106,589
1株当たり純資産額 (円)	21.40	8.14	179.23	5.78	11.06
1株当たり中間純利益又 は中間(当期)純損失 (円)	35.60	2.05	5.88	52.90	1.73
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)					
自己資本比率 (%)	53.2	65.5	79.4	38.7	89.5
従業員数 (人)	27	24	27	13	23

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第29期中・第30期中及び第29期・第30期の「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、1株当たり中間(当期)純損失が計上されているため、又第31期中は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 平成17年4月1日付で普通株式10株を1株にする株式併合を行っております。

2 【事業の内容】

当社グループは、映像・音盤事業と投資事業を機軸とし、過去に築いた実績とノウハウを基盤に、獨創性と市場先見性を重視したエンタテインメント企業グループとして日本・中国・韓国等のアジア圏を中心に活動しております。

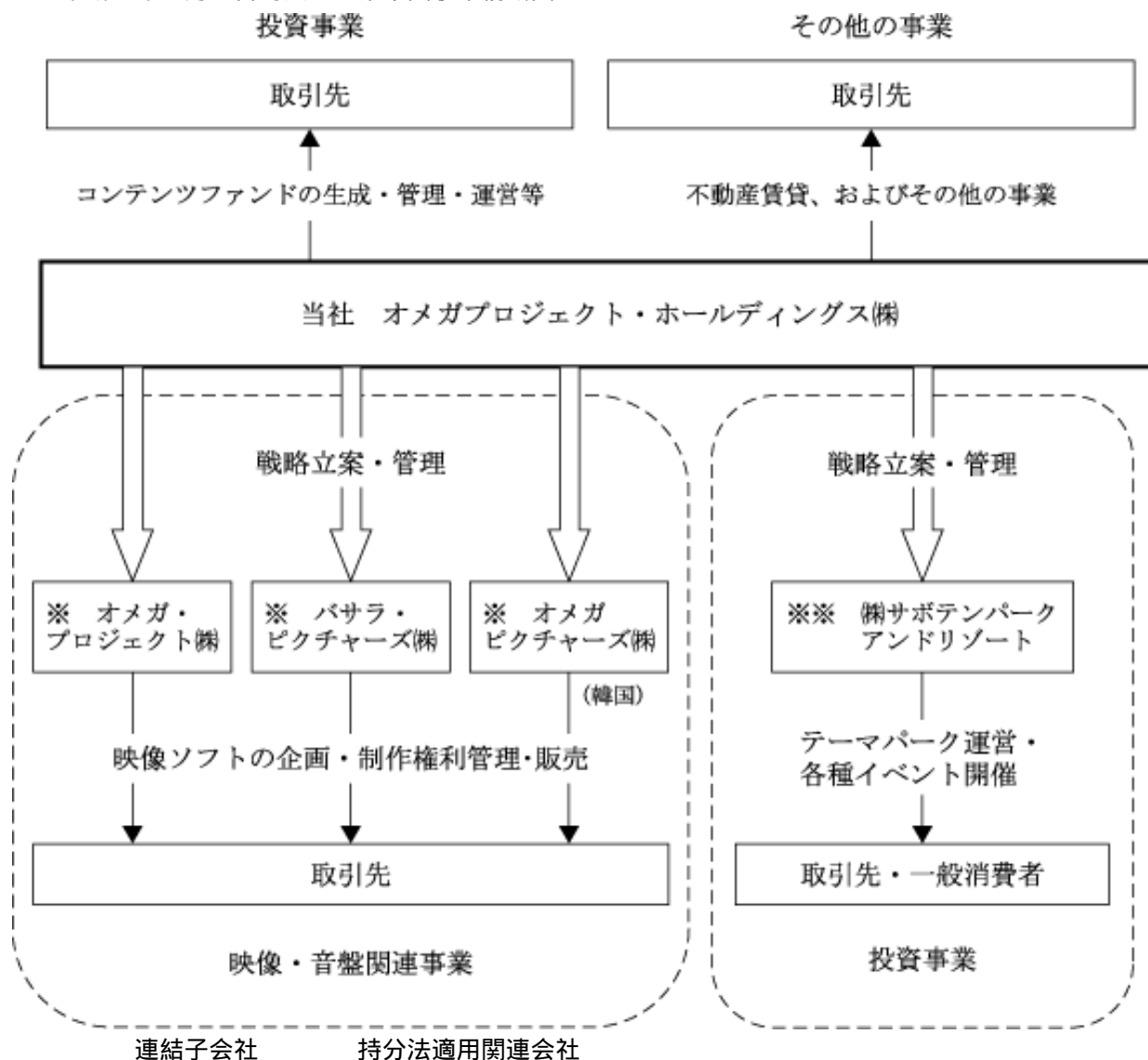
映像・音盤事業部門では、クオリティの高いエンタテインメントコンテンツの制作、ニーズに合わせた各メディアによる迅速な提供と新たな配信方法の提案を推進し、投資事業部門では、コンテンツファンドの運営・管理およびM & Aをベースとした新分野の事業創造ならびにシナジー性のある企業との連携によるエンタテインメント事業の拡充を図ることで、ファイナンスから提供まで包括的にストラクチャリングできる戦略的且つ機動的な経営を行っております。

当中間会計期間末におきましては、当社と、連結子会社であるオメガ・プロジェクト㈱、バサラ・ピクチャーズ㈱、オメガピクチャーズ㈱（韓国）、持分法適用関連会社である㈱サボテンパークアンドリゾートの計5社にて、映像・音盤関連事業、投資事業、その他の事業を展開しております。

[事業系統図]

平成17年9月30日時点での事業系統図を示すと次のとおりであります。

平成17年9月30日時点の企業集団事業構成図



3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに関係会社になり、当中間連結会計期間より、連結子会社としております。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の所有(又は 被所有)割合(%)	関係内容
(連結子会社) オメガ・プロジェクト株式会社	東京都港区	10,000	映像・音盤 関連事業	100.0	当社より管理業務を受託している。 役員の兼任1名。

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

当中間連結会計期間(平成17年4月)において、映像・音盤関連事業を行っておりましたO&Zプロジェクト株式会社(連結子会社)は、株式会社ザックコーポレーションへ全株式を譲渡したことにより、関係会社に該当しなくなりました。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
映像・音盤関連事業	9
投資事業	3
その他の事業	1
全社(共通)	17
合計	30

(注) 1 従業員数は就業人員であり、役員、使用人兼務役員を除いております。
2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(人)	27
---------	----

(注) 1 従業員数は就業人員であり、役員、使用人兼務役員を除いております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間における景況は、相次ぐテロや政治的外交の緊張、世界的な経済情勢の低迷等、社会不安を背景とし、一部には緩やかに回復がみられるとはいえ、依然として不透明な状況が継続することとなりました。エンタテインメント業界におきましても、企業淘汰が急激に進んでおり、事業環境の変化が激しく非常に不安定な状況であります。しかしながら、一方では邦画ビジネスや韓国・中国といったアジア映画の興隆も目立つところとなりました。

当社は、約3期にわたり銀行借入に頼った中長期先行投資型の財務体質の改善を目的とした財務基盤の強化、および「映像・音盤事業」「投資事業」を柱とする事業体制の再編に積極的に取り組んでまいりました。その結果、有利子負債の完済、欠損金の一扫等を実現し、予め調整してまいりました持株会社体制の構築を実現し、業容拡大の方向へと再スタートを切ることができました。今後は新体制のもと、グループ全体で事業を推進していく所存であります。

その結果、当中間連結会計期間における当社グループの業績は、売上高は1,012百万円（前年同期比43.6%増）となり、営業利益335百万円（前年同期は671百万円の営業損失）、経常利益291百万円（前年同期は624百万円の経常損失）と黒字転換を果すことができました。また特別損益は5百万円の損失となったものの少数株主損失20百万円の控除等もあり、中間純利益は305百万円（前年同期は796百万円の中間純損失）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

（映像・音盤関連事業）

映像・音盤関連事業におきましては、中長期的な資金負担や制作期間の長さ起因する様々なリスクを極力回避し、その上で今後アジアにおいて映像事業を核に展開し、業界の持つハイリスクハイリターンの特長性を十分吟味することで、映像事業の早期利益回復・安定化を図っていく所存であります。

当期におきましては、事業の再構築完了とともに、映像・音盤関連事業における安定した収益を確立すべく、エンタテインメントコンテンツの企画・制作に特化した100%子会社オメガ・プロジェクト株式会社を新規設立いたしました。

同社は、函館イルミネーション映画祭「シナリオ大賞」における短編部門受賞作3作品を映像化いたしましたオムニバス映画『Movie Box-ing』の続編となります『ノーパンツ・ガールズ～Movie Box-ing 2～』の劇場公開、および長編劇場映画『狼少女』の当社子会社バサラ・ピクチャーズ株式会社との共同制作、ならびにアジア合作の長編劇場映画『Tripping（仮題）』の制作等、今期より積極的な展開を進めております。

今後は、映像・音盤関連事業における当社グループ企業の中核と位置づけ、他の子会社等とのシナジー性を追求し、コンテンツファンドを利用したファイナンススキームの活用等を視野に入れ、機動的に事業の拡大を推進する所存であります。

当中間連結会計期間におきましては、前期に引き続き、当社が買い付けました内モンゴル映画『天上草原』の全国上映・およびコンサートイベントおよび、平成17年7月29日より、昨年公開いたしましたオムニバス映画『Movie Box-ing』のDVD販売を中心に、既存著作権による収益の計上となりました。この結果、今期の映像・音盤関連事業における売上高は69百万円（前年同期比90.1%減）、営業損失は147百万円（前年同期比77.6%減）となりました。

（投資事業）

投資事業に関しましては、映画制作と金融を融合させたコンテンツファンドの企画・運営を行っております。当期におきましては、オメガ・プロジェクト株式会社制作のアジア合作映画『Tripping（仮題）』におきまして、映画制作における新しいファイナンススキームの確立を推進する所存であります。今後もビデオ・オン・デマンド等を視野に入れ、映像・音盤関連事業によるソフト面の展開と並行し、投資事業によるハード面への展開を行うことで当社グループのシナジー効果を最大限に発揮すべく、コンテンツファンドの基盤の構築・安定化を推進しております。

また、レジャー等資産価値のある施設や企業、また当社の映像・音盤関連事業との相乗効果の期待できる事業展開が可能な企業への投資も併せて行っていく所存であります。当社は前期より「株式会社サボテンパークアンドリゾート」の経営に参加し、伊豆の代表的なテーマパークである伊豆シャボテン公園、伊豆ぐらんぱる公園、伊豆海洋公園の運営事業を行っております。当3公園の特質を活かしつつ、利用可能な土地を活用した映画祭等イベントの開催、当社保有コンテンツの出口としての劇場設立等、当社事業とのシナジー効果を生み出していく考えであります。

さらに、投資事業の一環としまして、事業の拡大が見込まれる上場企業への純投資にも着手していく所存です。これを受けまして、平成17年9月2日付けで都築通信技術株式会社の第三者割当増資の引き受けを行いました。同社とはモバイルコンテンツ事業における当社とのシナジー効果を追求する等、企業価値を高めていく考えであります。その他、営業用投資有価証券として、船橋カントリー倶楽部の普通株式の一部を売却いたしました。

この結果、今期の投資事業における売上高は937百万円（前年同期比 - ）、営業利益506百万円（前年同期比 - ）となりました。

（その他の事業）

その他の事業では、当社所有の不動産賃貸物件による賃貸収入により、売上高4百万円（前年同期比 - ）、営業損失24百万円（前年同期比 - ）となりました。

なお、従来、「不動産事業」を独立セグメントとして区分掲記しておりましたが、売上高及び営業損益等に及ぼす重要性が減少してきたため、当中間連結会計期間から「その他の事業」に含めて表示することにいたしました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間の現金及び現金同等物の中間期末残高は、営業用投資有価証券の取得等の支出があったものの、株式発行による収入、売上債権、貸付金の回収による収入等により、前連結会計年度末に比べ325百万円増の717百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは税金等調整前中間純利益の計上、売上債権の回収がありましたが、営業用投資有価証券の取得等により1,483百万円の資金使用(前年同期比、758百万円増)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは貸付金の回収等により236百万円の資金獲得(前年同期は、389百万円の資金使用)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは短期借入金の増加(402百万円)、株式の発行による収入(1,200百万円)等の結果、1,567百万円の資金獲得(前年同期比、711百万円増)となりました。

2 【販売の状況】

販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前年同期比(%)
映像・音盤関連事業(千円)	69,560	90.1
投資事業(千円)	937,949	
その他の事業(千円)	4,984	
合計(千円)	1,012,494	43.6

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2 従来、「不動産事業」を独立セグメントとして区分掲記しておりましたが、売上高及び営業損益等に及ぼす重要性が減少してきたため、当中間連結会計期間から「その他の事業」に含めて表示することにいたしました。
 3 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
US投資事業組合	295,238	41.9		
Digital Science Technology Co.,Ltd	380,000	53.9		
N.D.F.Holdings Inc.			403,000	39.8
フィルム・トラスト 株式会社			300,000	29.6

- 4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当社は平成17年12月2日開催の取締役会において第三者割当によるコミットメントライン条項付新株予約権の発行に関し下記のとおり決議しました。

(1) 新株予約権発行要領

発行する新株予約権の総数 2,000個

発行価額 1個につき10,000円

発行価額の総額 20,000,000円

目的たる株式の種類及び数

本新株予約権の目的である株式の種類は当社普通株式として、その行使により当社が当社普通株式を新たに発行しまたはこれに代えて当社の保有する当社普通株式を移転（以下当社普通株式の発行または移転を「発行・移転」という。）する数は、行使請求に係る本新株予約権の数に5,000,000円を乗じ、これを行使価額（以下に定義。）で除した数とし、1株未満の端数は切り捨てる。各本新株予約権の目的である株式の数（以下「割当株式数」という。）は、当該株式数を行使請求に係る本新株予約権の数で除した数とする。

行使価額の修正

平成17年12月20日以降、本新株予約権の各行使請求の効力発生日（以下「修正日」という。）の前日まで（当日を含む。）の3連続取引日（但し終値のない日は除く。）の株式会社ジャスダック証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値の90%に相当する金額の1円未満の端数を切り上げた金額（以下「修正日価額」という。）が、当該修正日の直前に有効な行使価額を1円以上下回る場合又は上回る場合は、行使価額は当該修正日以降、当該修正日価額に修正される。但し、行使価額は160円を下回らず、1,120円を上回らないものとする。

行使の際の払込金額の総額 10,000,000,000円

行使により発行する株式の発行価額 1個につき5,000,000円

行使により発行する株式の発行価額の総額 10,020,000,000円

申込期日 平成17年12月19日

払込期日 平成17年12月19日

行使請求期間 平成17年12月20日～平成19年12月19日

割当先及び個数 株式会社USSキャピタル 2,000個

（注）行使の際の払込金額の総額、行使により発行する株式の発行価額、行使により発行する株式の発行価額の総額は、当初の行使価額（1株当たり320円）に基づいて算出したものであります。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

前連結会計年度末において、計画中又は実施中の重要な設備の新設、除却等はありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	190,000,000
計	190,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年12月22日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	54,757,783	54,817,783	ジャスダック証券 取引所 フランクフルト証 券取引所	
計	54,757,783	54,817,783		

- (注) 1 新株予約権の行使により、中間会計期間末より半期報告書提出日現在までに発行済株式総数が、60,000株増加しております。
- 2 「提出日現在」欄の発行数には、平成17年12月1日以降提出日までの新株予約権の行使により発行されたものは含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権（ストック・オプション）の状況。

（平成17年2月25日臨時株主総会決議に基づく平成17年3月2日取締役会決議）

	中間会計期間末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
新株予約権の数	16,000個	16,000個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	1,600,000株	1,600,000株
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり260円	同左
新株予約権の行使期間	平成17年3月10日～ 平成22年3月9日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 260円 資本組入額 130円	同左
新株予約権の行使の条件	(注)2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する時は、 取締役会の承認を要する。	同左

- (注) 1 平成17年2月25日開催の臨時株主総会決議に基づき、平成17年4月1日付けで10株を1株に併合する株式併合が行なわれております。株式の数及び新株予約権の行使時の払込金額等は、株式併合に伴う調整後の数字を記載しております。
- 2 新株予約権の割当を受けた者（以下「新株予約権者」という）は、権利行使の際に、当社及び当社関係会社の取締役、執行役員、監査役、顧問、及び従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、転籍、その他正当な理由があると認められた場合は、この限りでない。
新株予約権者の権利行使期間内の死亡の場合には新株予約権者の相続人は、新株予約権を相続する。
その他の権利行使の条件は、新株予約権割当契約に定めるところによる。
- 3 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、上記行使価額は分割または併合の比率に応じ次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分（新株予約権の行使による場合を除く。）が行われる場合、上記行使価額は次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たり行使金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権（ストック・オプション）の状況。

（平成17年2月25日臨時株主総会決議に基づく平成17年8月17日取締役会決議）

	中間会計期間末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
新株予約権の数	9,000個	8,400個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	900,000株	840,000株
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり215円	同左
新株予約権の行使期間	平成17年8月26日～ 平成22年3月9日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額及び資本組入額	発行価格 215円 資本組入額 108円	同左
新株予約権の行使の条件	(注)2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する時は、 取締役会の承認を要する。	同左

(注) 1 平成17年2月25日開催の臨時株主総会決議に基づき、平成17年4月1日付けで10株を1株に併合する株式併合が行なわれております。

2 新株予約権の割当を受けた者（以下「新株予約権者」という）は、権利行使の際に、当社及び当社関係会社の取締役、執行役員、監査役、顧問、及び従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、転籍、その他正当な理由があると認められた場合は、この限りでない。

新株予約権者の権利行使期間内の死亡の場合には新株予約権者の相続人は、新株予約権を相続する。

その他の権利行使の条件は、新株予約権割当契約に定めるところによる。

3 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、上記行使価額は分割または併合の比率に応じ次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分（新株予約権の行使による場合を除く。）が行われる場合、上記行使価額は次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たり行使金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年4月1日 (注)1	444,661,049	49,406,783		1,000,000		2,001,289
平成17年6月24日 (注)2		49,406,783		1,000,000	721,433	1,279,856
平成17年4月1日～ 平成17年9月30日 (注)3	5,351,000	54,757,783	694,586	1,694,586	694,586	1,974,442

(注) 1 10株を1株とする株式の併合を行ったものであります。

2 商法289条第1項の規定に基づく資本の欠損のてん補であります。

3 新株予約権の行使による増加であります。

4 平成17年10月1日から平成17年11月30日までの間に、新株予約権の行使により発行済株式総数

が60千株、資本金が6,480千円、資本準備金が6,420千円増加しております。

(4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
ユニオンホールディングス株式会社	東京都板橋区志村2丁目19-17	2,404	4.39
大阪証券金融株式会社(業務口)	大阪府大阪市中央区北浜2丁目4-6	1,616	2.95
株式会社ジャパンゼネラル	三重県四日市市新正3丁目17-6	1,034	1.89
S T A R M A X株式会社	東京都港区白金台四丁目8-7-1006号	995	1.82
株式会社プリストルホールディングス	東京都港区赤坂8丁目5-4	800	1.46
水田 穰作	東京都杉並区高円寺南5丁目27-20-408	714	1.30
立花証券株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目13-14	695	1.27
榎本 正敏	東京都武蔵野市中町3-3-8-306	680	1.24
スモークシグナル株式会社	東京都港区南青山2-22-14	616	1.12
有限会社E I K O S	神奈川県横浜市神奈川区栄町10番地35 ザ・ヨコハマタワーズW1507号	356	0.65
計		9,911	18.10

(注) 1 所有株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 159,900		
完全議決権株式(その他) (注)	普通株式 54,597,600	545,976	
単元未満株式	普通株式 283		
発行済株式総数	54,757,783		
総株主の議決権		545,976	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が80,600株(議決権の数806個)が含まれております。

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) オメガプロジェクト・ホー ルディングス株式会社	東京都渋谷区恵比寿 4丁目20番3号	159,900		159,900	0.29
計		159,900		159,900	0.29

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	250	223	220	217	195	260
最低(円)	184	194	198	195	179	183

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものです。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は次のとおりであります。

(1) 退任役員

旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役	松澤 綾子	平成17年9月15日

(2) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
代表取締役会長	代表取締役会長兼 代表取締役社長	横濱 豊行	平成17年9月30日
代表取締役社長	取締役	近藤 宜彰	平成17年9月30日

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)並びに当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、国際第一監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1 現金及び預金		47,139		717,955		392,008		
2 受取手形及び売掛金		789,947		109,311		1,116,088		
3 営業用投資有価証券	4			9,239,970		1,421,025		
4 たな卸資産		766		41,928		41,950		
5 前渡金		914,572		571,557		964,761		
6 短期貸付金		113,659		320,184				
7 未収入金		494,665		162,197		280,313		
8 その他		239,785		127,747		338,628		
貸倒引当金		42,036		35,489		41,831		
流動資産合計		2,558,501	50.8	11,255,364	90.4	4,512,944	71.9	
固定資産								
1 有形固定資産	1							
(1) 建物		3,318		3,130		3,433		
(2) その他		1,034	4,352	791	3,921	1,047	4,480	
2 無形固定資産								
(1) 連結調整勘定		320		126,370		5,006		
(2) その他		136,135	136,455	103,653	230,023	120,043	125,049	
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券	2,4	583,148		677,279		941,361		
(2) 長期貸付金		2,466,490		621,444		943,871		
(3) 長期化営業債権		1,314,389		347,059		447,059		
(4) 出資金		325,000						
(5) その他		154,648		150,679		164,550		
貸倒引当金		2,507,727	2,335,949	830,752	965,709	860,102	1,636,741	
固定資産合計			2,476,758		1,199,655		1,766,271	
資産合計			5,035,259	100.0			6,279,216	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形及び買掛金		187,455		123,778		130,968	
2 短期借入金	2	387,444		402,000			
3 一年以内返済予定 長期借入金		308,000		6,672		8,912	
4 未払法人税等		22,590		11,123		16,402	
5 繰延税金負債				1,854,304			
6 訴訟損失引当金		200,000		22,800		60,000	
7 その他		382,836		133,132		336,766	
流動負債合計		1,488,326	29.5	2,553,810	20.5	553,049	8.8
固定負債							
1 長期借入金		158,400		3,320		6,656	
2 退職給付引当金		3,861		6,568		5,599	
3 役員退職引当金		17,367		19,910		19,617	
4 繰延税金負債				54,810		87,843	
5 その他		66,398		11,284		13,542	
固定負債合計		246,027	4.9	95,893	0.8	133,259	2.1
負債合計		1,734,354	34.4	2,649,703	21.3	686,308	10.9
(少数株主持分)							
少数株主持分		4,641	0.1	24,930	0.2	136,532	2.2
(資本の部)							
資本金		15,446,633	306.7	1,694,586	13.6	1,000,000	15.9
資本剰余金		1,011,659	20.1	5,030,185	40.4	5,057,033	80.6
利益剰余金		13,265,163	263.4	304,725	2.5	722,284	11.5
その他有価証券 評価差額金		110,020	2.2	2,782,737	22.3	128,041	2.0
為替換算調整勘定				4,557	0.0	471	0.0
自己株式		6,886	0.1	36,405	0.3	6,886	0.1
資本合計		3,296,263	65.5	9,780,386	78.5	5,456,375	86.9
負債、少数株主持分 及び資本合計		5,035,259	100.0	12,455,019	100.0	6,279,216	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			704,989	100.0	1,012,494	100.0	1,539,808	100.0	
売上原価			1,074,332	152.4	366,745	36.2	1,827,871	118.7	
売上総利益又は売上 総損失()			369,342	52.4	645,749	63.8	288,063	18.7	
販売費及び一般管理費	1		301,889	42.8	310,362	30.7	650,223	42.2	
営業利益又は営業 損失()			671,232	95.2	335,386	33.1	938,286	60.9	
営業外収益									
1 受取利息		9,507		18,459		23,427			
2 持分法による 投資利益				25,196		2,522			
3 保険解約金						63,753			
4 その他		76,221	85,728	12.2	3,204	46,860	19,662	109,366	7.1
営業外費用									
1 支払利息		19,426		5,503		34,515			
2 支払手数料		15,000							
3 新株発行費償却		1,761		28,142		12,740			
4 保険解約損				57,552					
5 その他		3,118	39,307	5.6	7	91,206	26,285	73,542	4.8
経常利益又は経常 損失()			624,810	88.6	291,041	28.7	902,462	58.6	
特別利益									
1 投資有価証券売却益		97,451				284,725			
2 関係会社株式売却益					216				
3 貸倒引当金戻入益		1,336,316		35,691		2,984,145			
4 債務免除益等		84,761		21,846		85,375			
5 前期損益修正益		4,982							
6 訴訟損失引当金 戻入益				37,200					
7 配当金除斥益				14,345					
8 その他			1,523,510	216.1	109,300	10.8	25,797	3,380,044	219.5

		前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		
特別損失										
1 固定資産除却損	2				154			1,261		
2 投資有価証券売却損					44,200					
3 投資有価証券評価損					58,513					
4 債権譲渡損		1,625,601						3,160,198		
5 訴訟損失引当金繰入額		50,000								
6 その他		18,562	1,694,163	240.3	11,435	114,303	11.3	39,714	3,201,174	207.9
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間(当期)純損失()			795,463	112.8		286,037	28.2		723,592	47.0
法人税、住民税及び事業税		1,210	1,210	0.2	605	605	0.0	1,580	1,580	0.1
少数株主損失			29	0.0		20,144	2.0		2,888	0.2
中間純利益又は中間(当期)純損失()			796,643	113.0		305,576	30.2		722,284	46.9

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			2,471,549		5,057,033		2,471,549
資本剰余金増加高							
転換社債転換による 新株式の発行		649,999				649,999	
第三者割当及び 新株予約権の行使 による新株発行		361,660		694,586		1,351,290	
資本金減少差益			1,011,659		694,586	3,055,743	5,057,033
資本剰余金減少高							
資本準備金取崩額		2,471,549	2,471,549	721,433	721,433	2,471,549	2,471,549
資本剰余金中間期末 (期末)残高			1,011,659		5,030,185		5,057,033
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			14,940,070		722,284		14,940,070
利益剰余金増加高							
1 中間純利益				305,576			
2 資本準備金取崩による欠 損てん補		2,471,549		721,433		2,471,549	
3 資本金減少による欠 損てん補			2,471,549		1,027,010	12,468,520	14,940,070
利益剰余金減少高							
1 中間(当期)純損失		796,643	796,643			722,284	722,284
利益剰余金中間期末 (期末)残高			13,265,163		304,725		722,284

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー：				
税金等調整前中間純利益 又は税金等調整前中間（ 当期）純損失（ ）		795,463	286,037	723,592
減価償却費		16,909	16,803	34,124
連結調整勘定償却額		8	120	136
持分法による投資利益			25,196	2,522
未収消費税の減少額		20,267	37,559	11,309
退職給付引当金の増加額		612	969	1,822
役員退職引当金の増加額		1,085	292	3,335
貸倒引当金の減少額		1,336,316	35,691	2,981,544
賞与引当金の増加額		5,256	1,993	
債務免除益等		84,761		85,375
受取利息及び受取配当金		9,507	18,459	23,427
支払利息		19,426	5,503	34,515
投資有価証券売却益		97,451		284,725
関係会社株式売却益			216	
投資有価証券売却損			44,200	
投資有価証券評価損			58,513	
繰延資産償却額		1,761	27,792	12,740
債権譲渡損		1,625,601		3,160,198
固定資産除却損			154	1,261
会員権評価損		15,120		15,020
売上債権の減少額 （増加額）		264,041	1,000,973	598,081
たな卸資産の減少額 （増加額）		122,497	362	81,400
営業用投資有価証券の増加額			3,461,795	1,421,025
前渡金の減少額		237,961	384,791	255,923
その他流動資産の減少額 （増加額）		66,970	121,803	389,287
仕入債務の増加額 （減少額）		13,228	22,851	71,984
その他流動負債の減少額		118,104	32,436	205,330
長期化営業債権の減少額		1,262,576	100,000	1,732,576
破産更生債権の減少額 （増加額）		994		1,988
その他固定資産の減少額 （増加額）		1,273,534	13,656	1,271,331
その他固定負債の増加額 （減少額）		25,210	2,258	22,293
訴訟損失引当金の増加額 （減少額）		50,000	37,200	90,000
その他		1,373		4,940
小計		705,883	1,489,599	2,009,923
利息及び配当金の受取額		1,162	12,552	9,337
利息の支払額		18,597	4,396	33,989
法人税等の支払額		1,221	2,099	1,827
営業活動による キャッシュ・フロー		724,539	1,483,542	2,036,403

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー：				
投資有価証券の取得 による支出		317,073	83,203	724,077
投資有価証券の売却 による収入		261,271	200,914	563,062
子会社株式の取得 による支出・純額		2,252	224,360	109,408
子会社株式の売却による 収入			4,748	
出資金の返還による収入				324,000
貸付による支出		379,770	1,162,957	486,691
貸付金の回収による収入		48,259	1,501,441	528,449
投資活動による キャッシュ・フロー		389,566	236,583	95,334
財務活動による キャッシュ・フロー：				
短期借入金の純増加額 (純減少額)		13,800	402,000	373,644
長期借入金の返済 による支出		55,500	5,576	550,269
株式等の発行による収入		898,178	1,200,850	2,951,369
自己株式の取得による 支出		44	29,519	44
財務活動による キャッシュ・フロー		856,433	1,567,754	2,027,410
現金及び現金同等物に係る 換算差額			5,151	854
現金及び現金同等物の 増加額(減少額)		257,673	325,946	87,196
現金及び現金同等物の 期首残高		304,812	392,008	304,812
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	1	47,139	717,955	392,008

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>当社グループは、平成15年3月期以来、3期にわたって各種事業からの撤退と財務体質の強化等を行い、事業全体の再構築を図って、国内エンタテインメント事業とコンテンツファンドの育成・管理等の投資事業を事業の両軸にするに至っております。</p> <p>この結果、当社グループの有利子負債の残額は、平成16年9月末で8.5億円となり大幅な削減を実現したものの、4年連続で中間純損失を計上し、利益剰余金は132億円のマイナスとなっております。</p> <p>上記の状況から判断して、当社グループには継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しています。</p> <p>当社は、当該状況を解消すべく、以下の施策を計画しております。</p> <p>組織の抜本的見直しの結果、平成16年11月を目標にした株式移転による完全親会社（オメガプロジェクト・ホールディングス）の設立を目指しておりましたが、諸般の事情により、一旦中断となっているものの、早急に、再度、持株会社立上げを目指し、効率的経営を図る所存です。</p> <p>傘下にエンタテインメント事業（国内映画制作、音楽コンサート事業等）としての優良制作会社等を子会社化し、付加価値・相乗効果を高め、財務基盤の安定と事業の黒字化を図る所存です。</p> <p>投資事業としては、エンタテインメントと親和性の強いレジャー事業の運営管理ノウハウを新しく蓄積し、採算に乗せ、将来の収益の柱としてまいります。</p> <p>残存の有利子負債をファイナンス等の手法により、一旦完済することを目指し、財務強化を徹底します。</p> <p>この結果、平成17年3月期では、映画償却費の継続のため最終赤字が予想されるものの、平成18年3月期からの最終黒字を目標とし、早期の復配を目指してまいります。</p> <p>中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を中間連結財務諸表には反映していません。</p>		

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社数合計1社 (国内1社)</p> <p>主要な連結子会社名 (国内子会社) O & Zプロジェクト株式 会社</p> <p>異動状況 (新規)株式の取得による増 加1社</p> <p>(2) 非連結子会社数...0社</p>	<p>(1) 連結子会社数合計3社 (国内2社) (海外1社)</p> <p>主要な連結子会社名 (国内子会社) バサラ・ピクチャーズ(株) オメガ・プロジェクト(株) (海外子会社) オメガピクチャーズ株式 会社(韓国)</p> <p>異動状況 (新規)株式の取得による増 加1社 オメガ・プロジェクト(株) (除外)株式の売却による減 少1社 O & Zプロジェクト(株)</p> <p>(2) 非連結子会社数...0社</p>	<p>(1) 連結子会社数合計3社 (国内2社) (海外1社)</p> <p>主要な連結子会社名 (国内子会社) O & Zプロジェクト(株) バサラ・ピクチャーズ(株) (海外子会社) オメガピクチャーズ株式 会社(韓国)</p> <p>異動状況 (新規)株式の取得による増 加3社</p> <p>(2) 非連結子会社.....0社</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用関連会社数0社</p> <p>異動状況 該当なし</p> <p>持分法不適用非連結子会社 及び関連会社数.....0社</p>	<p>持分法適用関連会社数1社 (株)サボテンパークアンドリ ゾート</p> <p>異動状況 該当なし</p> <p>持分法不適用非連結子会社 及び関連会社数.....0社</p>	<p>持分法適用関連会社数1社 (株)サボテンパークアンドリ ゾート</p> <p>異動状況 (新規)株式の取得による増 加1社</p> <p>持分法不適用非連結子会社 及び関連会社数.....0社</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
3 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。	連結子会社のうち、オメガピクチャーズ株式会社(韓国)の中間連結決算日は6月30日であり、連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の中間会計期間に係る財務諸表を基礎として連結を行っております。ただし、3ヶ月の間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社のうち、オメガピクチャーズ株式会社(韓国)の決算日は12月31日であり、連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ デリバティブ 時価法</p> <p>ハ たな卸資産 仕掛品及び映像配給権 当社は個別法による原価法を採用しております。 ただし、映像配給権については営業の用に供した時点より償却月数12ヶ月以内の級数法により償却しております。</p> <p>イ 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物附属設備 8年～15年 工具器具備品 2年～20年</p> <p>ロ 無形固定資産 定額法 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3年から5年)に基づく定額法によるおります。</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ デリバティブ 同左</p> <p>ハ たな卸資産 商品、仕掛品及び映像配給権 同左</p> <p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ デリバティブ 同左</p> <p>ハ たな卸資産 仕掛品及び映像配給権等 個別法による原価法 ただし、映像配給権については営業の用に供した時点より償却月数12ヶ月の級数法に基づき償却しております。</p> <p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(3) 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準		外貨建資産及び負債については、主として中間連結決算日の為替相場による円換算を付しております。	外貨建資産及び負債については、主として連結決算日の為替相場による円換算を付しております。
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる金額を計上しております。</p> <p>ハ 役員退職引当金 役員の退職慰労金の将来の支給に備えて、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>ニ 訴訟損失引当金 訴訟に対する損失に備えるため、損失見込額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 退職給付引当金 同左</p> <p>ハ 役員退職引当金 同左</p> <p>ニ 訴訟損失引当金 同左</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>ハ 役員退職引当金 役員の退職慰労金の将来の支給に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>ニ 訴訟損失引当金 同左</p>
(5) 収益及び費用の計上基準		<p>営業用投資有価証券売上高には、投資育成目的の営業用投資有価証券の売上高、受取配当金及び受取利息を計上し、同売上原価には売却有価証券簿価、支払手数料、評価損等を計上しております。</p>	同左
(6) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(7) 重要なヘッジ会計の方法		<p>イ ヘッジ会計の方法 時価評価されているヘッジ手段に係る損益または評価差額を、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで資産または負債として繰り延べる方法によっております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金</p> <p>ハ ヘッジ方針 金利変動によるリスクを回避するために必要な場合にのみデリバティブ取引を行っております。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p>	同左
(8) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	<p>イ 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>ロ</p>	<p>イ 消費税等の会計処理 同左</p> <p>ロ 営業用投資有価証券の会計処理 M & A事業の営業取引として営業投資目的で取得した有価証券については、「営業用投資有価証券」として「流動資産」に計上しており、かつ、その損益は、営業損益として表示することとしております。 なお、当該投資により、一時的に営業投資先の意志決定機関を支配している要件、及び営業投資先に重要な影響を支えている要件を満たすこともありますが、その所有目的は営業投資であり、傘下に入れる目的で行われていないことから、当該営業投資先は子会社及び関連会社に該当しないものとし、連結の範囲に含めておらず、また、持分法も適用していません。</p>	<p>イ 消費税等の会計処理 同左</p> <p>ロ</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>1. 従来、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「出資金」は、当中間連結会計期間末の資産総額の100分の5を超えたため、区分掲記いたしました。なお、前中間連結会計期間末の投資その他の資産の「その他」に含まれている「出資金」の金額は、377,500千円であります。</p> <p>(損益計算書関係)</p> <p>1. 従来、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「支払手数料」については、営業外費用の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の営業外費用の「その他」に含まれている「支払手数料」の金額は15,000千円であります。</p>	

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が17,645千円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前中間純損失が17,645千円増加しております。</p>		<p>(外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販管費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が11,097千円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失が11,097千円増加しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度 (平成17年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、4,689千円であります。</p> <p>2 担保に提供している資産 投資有価証券 36,355千円</p> <p>上記物件に対応する債務</p> <p>短期借入金 274,000千円</p> <p>3 偶発債務 保証債務 (1) 下記の連結会社以外の会社の金融機関からの借りに対し、債務保証を行っております。</p> <p> スイート・ベイジル(株) 228,500千円</p> <p> (株)ザックコーポレーション 31,685千円</p> <p> 計 260,185千円</p> <p>損害賠償請求の訴訟について 詳細は「2 中間財務諸表等(2)その他 訴訟」に記載しております。</p> <p>4 投資有価証券の消費貸借契約「投資有価証券」には消費貸借契約により貸し付けている有価証券58,956千円が含まれております。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、6,246千円であります。</p> <p>2</p> <p>3 偶発債務 保証債務 (1) 下記の連結会社以外の会社の金融機関からの借りに対し、債務保証を行っております。</p> <p> スイート・ベイジル(株) 160,200千円</p> <p>損害賠償請求の訴訟について 詳細は「2 中間財務諸表等(2)その他 訴訟」に記載しております。</p> <p>4 投資有価証券の消費貸借契約「営業用投資有価証券」には消費貸借契約により貸し付けている有価証券2,290,200千円が含まれております。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、7,076千円であります。</p> <p>2</p> <p>3 偶発債務 保証債務 (1) 下記の連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <p> スイート・ベイジル(株) 204,100千円</p> <p> (株)ザックコーポレーション 7,038千円</p> <p> 計 211,138千円</p> <p>損害賠償請求の訴訟について 詳細は「2 財務諸表等(2)その他 訴訟」に記載しております。</p> <p>4</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																										
<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次の通 りであります。</p> <table> <tr><td>支払手数料</td><td>83,579千円</td></tr> <tr><td>保険料</td><td>49,443千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>38,461千円</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td>35,401千円</td></tr> <tr><td>役員退職 引当金繰入額</td><td>1,085千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>686千円</td></tr> </table>	支払手数料	83,579千円	保険料	49,443千円	給与手当	38,461千円	租税公課	35,401千円	役員退職 引当金繰入額	1,085千円	退職給付費用	686千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次の通 りであります。</p> <table> <tr><td>支払手数料</td><td>62,980千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>61,206千円</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td>51,930千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>28,718千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>16,803千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>1,053千円</td></tr> <tr><td>役員退職 引当金繰入額</td><td>292千円</td></tr> </table>	支払手数料	62,980千円	給与手当	61,206千円	租税公課	51,930千円	賃借料	28,718千円	減価償却費	16,803千円	退職給付費用	1,053千円	役員退職 引当金繰入額	292千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次の通 りであります。</p> <table> <tr><td>支払手数料</td><td>242,021千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>92,786千円</td></tr> <tr><td>保険料</td><td>63,509千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>44,761千円</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td>40,354千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>34,124千円</td></tr> <tr><td>役員退職引当 金繰入額</td><td>3,335千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>1,896千円</td></tr> </table>	支払手数料	242,021千円	給与手当	92,786千円	保険料	63,509千円	賃借料	44,761千円	租税公課	40,354千円	減価償却費	34,124千円	役員退職引当 金繰入額	3,335千円	退職給付費用	1,896千円
支払手数料	83,579千円																																											
保険料	49,443千円																																											
給与手当	38,461千円																																											
租税公課	35,401千円																																											
役員退職 引当金繰入額	1,085千円																																											
退職給付費用	686千円																																											
支払手数料	62,980千円																																											
給与手当	61,206千円																																											
租税公課	51,930千円																																											
賃借料	28,718千円																																											
減価償却費	16,803千円																																											
退職給付費用	1,053千円																																											
役員退職 引当金繰入額	292千円																																											
支払手数料	242,021千円																																											
給与手当	92,786千円																																											
保険料	63,509千円																																											
賃借料	44,761千円																																											
租税公課	40,354千円																																											
減価償却費	34,124千円																																											
役員退職引当 金繰入額	3,335千円																																											
退職給付費用	1,896千円																																											
2	2 固定資産除却損の内訳は、備 品154千円であります。	2 固定資産除却損の内訳は、備 品1,261千円であります。																																										

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)												
<p>1 現金及び現金同等物の中間期 末残高と中間連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との 関係 (平成16年 9月30日現在)</p> <table> <tr><td>現金及び 預金勘定</td><td>47,139千円</td></tr> <tr><td>現金及び 現金同等物</td><td>47,139千円</td></tr> </table>	現金及び 預金勘定	47,139千円	現金及び 現金同等物	47,139千円	<p>1 現金及び現金同等物の中間期 末残高と中間連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との 関係 (平成17年 9月30日現在)</p> <table> <tr><td>現金及び 預金勘定</td><td>717,955千円</td></tr> <tr><td>現金及び 現金同等物</td><td>717,955千円</td></tr> </table>	現金及び 預金勘定	717,955千円	現金及び 現金同等物	717,955千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残 高と連結貸借対照表に掲記され ている科目の金額との関係 (平成17年 3月31日現在)</p> <table> <tr><td>現金及び 預金勘定</td><td>392,008千円</td></tr> <tr><td>現金及び 現金同等物</td><td>392,008千円</td></tr> </table>	現金及び 預金勘定	392,008千円	現金及び 現金同等物	392,008千円
現金及び 預金勘定	47,139千円													
現金及び 現金同等物	47,139千円													
現金及び 預金勘定	717,955千円													
現金及び 現金同等物	717,955千円													
現金及び 預金勘定	392,008千円													
現金及び 現金同等物	392,008千円													

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物附属設備</td> <td>40,523</td> <td>14,183</td> <td>26,340</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>40,523</td> <td>14,183</td> <td>26,340</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建物附属設備	40,523	14,183	26,340	合計	40,523	14,183	26,340	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物附属設備</td> <td>40,523</td> <td>22,288</td> <td>18,235</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>40,523</td> <td>22,288</td> <td>18,235</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建物附属設備	40,523	22,288	18,235	合計	40,523	22,288	18,235	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物附属設備</td> <td>40,523</td> <td>18,235</td> <td>22,288</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>40,523</td> <td>18,235</td> <td>22,288</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物附属設備	40,523	18,235	22,288	合計	40,523	18,235	22,288
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																			
建物附属設備	40,523	14,183	26,340																																			
合計	40,523	14,183	26,340																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																			
建物附属設備	40,523	22,288	18,235																																			
合計	40,523	22,288	18,235																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																			
建物附属設備	40,523	18,235	22,288																																			
合計	40,523	18,235	22,288																																			
<p>(注) 上記の金額には、支払利息は含まれておりません。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>7,875千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>20,386千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>28,262千円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記の金額には、支払利息は含まれておりません。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,998千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,052千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,305千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	1年内	7,875千円	1年超	20,386千円	合計	28,262千円	支払リース料	4,998千円	減価償却費相当額	4,052千円	支払利息相当額	1,305千円	<p>(注) 上記の金額には、支払利息は含まれておりません。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>8,578千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>11,808千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>20,386千円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記の金額には、支払利息は含まれておりません。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,998千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,052千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>976千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>	1年内	8,578千円	1年超	11,808千円	合計	20,386千円	支払リース料	4,998千円	減価償却費相当額	4,052千円	支払利息相当額	976千円	<p>(注) 上記の金額には、支払利息は含まれておりません。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>8,219千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>16,189千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>24,408千円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記の金額には、支払利息は含まれておりません。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>9,996千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>8,104千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,449千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>	1年内	8,219千円	1年超	16,189千円	合計	24,408千円	支払リース料	9,996千円	減価償却費相当額	8,104千円	支払利息相当額	2,449千円
1年内	7,875千円																																					
1年超	20,386千円																																					
合計	28,262千円																																					
支払リース料	4,998千円																																					
減価償却費相当額	4,052千円																																					
支払利息相当額	1,305千円																																					
1年内	8,578千円																																					
1年超	11,808千円																																					
合計	20,386千円																																					
支払リース料	4,998千円																																					
減価償却費相当額	4,052千円																																					
支払利息相当額	976千円																																					
1年内	8,219千円																																					
1年超	16,189千円																																					
合計	24,408千円																																					
支払リース料	9,996千円																																					
減価償却費相当額	8,104千円																																					
支払利息相当額	2,449千円																																					

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日現在)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
株式	311,642	421,662	110,020

2 時価のない有価証券

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	161,485

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日現在)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
株式	1,915,798	6,607,650	4,691,852

2 時価のない有価証券

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	1,578,580
投資事業組合等の出資金	1,400,000
合計	2,978,580
(2) 関連会社株式及び関連会社社債	
関連会社株式	31,019
関連会社社債	300,000
合計	331,019

前連結会計年度末(平成17年3月31日現在)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	286,486	490,043	203,556

2 時価のない有価証券

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,572,342
非上場社債	300,000

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
金利	スワップ取引	350,000	2,095	2,095
	キャップ取引	900,000	2,296	26,078
合計		1,250,000	201	28,173

(注)時価の算定方法は、取引金融機関が算定した理論価格によっております。

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日現在)

当社グループはヘッジ会計が適用されているものを除き、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

前連結会計年度末(平成17年3月31日現在)

当社グループはヘッジ会計が適用されているものを除き、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

	映像・音盤関連事業 (千円)	不動産事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	699,671	5,318		704,989		704,989
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高						
計	699,671	5,318		704,989		704,989
営業費用	1,355,576	9,859	10,786	1,376,222		1,376,222
営業損失	655,905	4,540	10,786	671,232		671,232

(注) 事業区分は事業内容を勘案して、下記の通り区分しております。

映像・音盤関連事業

映画の劇場放映権、CD・DVD化権など映像ソフトの権利売買、ビデオ販売、ビデオレンタル及び映像の制作請負等。

不動産事業

不動産賃貸等。

その他の事業

投資事業等。

なお、モバイルネット事業については、前事業年度で事業から撤退しております。

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

	映像・音盤関連事業 (千円)	投資事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	69,560	937,949	4,984	1,012,494		1,012,494
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高						
計	69,560	937,949	4,984	1,012,494		1,012,494
営業費用	216,590	430,985	29,531	677,107		677,107
営業利益又は 営業損失()	147,029	506,963	24,547	335,386		335,386

(注) 事業区分は事業内容を勘案して、下記の通り区分しております。

映像・音盤関連事業

映画の劇場放映権、CD・DVD化権など映像ソフトの権利売買、ビデオ販売、ビデオレンタル及び映像の制作請負等。

投資事業

コンテンツファンド・事業会社への投資等。

その他の事業

不動産賃貸等。

従来、「不動産事業」を独立セグメントとして区分掲記しておりましたが、売上高及び営業損益等に及ぼす重要性が減少してきたため、当中間連結会計期間から「その他の事業」に含めて表示することにいたしました。

なお、当中間連結会計期間の「その他の事業」に含まれている「不動産事業」の売上高は4,984千円、営業費用は14,590千円、営業損失は9,606千円であります。

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

	映像・音盤関連事業 (千円)	投資事業 (千円)	不動産事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	928,181	600,000	11,626		1,539,808		1,539,808
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高							
計	928,181	600,000	11,626		1,539,808		1,539,808
営業費用	1,660,994	750,197	51,150	15,752	2,478,094		2,478,094
営業損失	732,813	150,197	39,523	15,752	938,286		938,286

(注) 事業区分は事業内容を勘案して、下記の通り区分しております。

映像・音盤関連事業

映画の劇場放映権、CD・DVD化権など映像ソフトの権利売買、ビデオ販売、ビデオレンタル及び映像の製作請負等。

投資事業

コンテンツファンドへの投資等。

不動産事業

不動産賃貸等。

その他の事業

保険代理業等。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）及び前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める本邦の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

	アジア	英国	計
海外売上高(千円)	380,073	354	380,428
連結売上高(千円)			704,989
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	53.9	0.1	54.0

- (注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

	英国	計
海外売上高(千円)	403,000	403,000
連結売上高(千円)		1,012,494
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	39.8	39.8

- (注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

	英国	アジア	計
海外売上高(千円)	601,642	380,087	981,729
連結売上高(千円)			1,539,808
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	39.1	24.7	63.8

- (注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)						
1株当たり純資産額 8.14円	1株当たり純資産額 179.14円	1株当たり純資産額 11.04円						
1株当たり中間純損失 2.05円	1株当たり中間純利益 5.72円	1株当たり当期純損失 1.73円						
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失が計上されているため記載しておりません。	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成17年4月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を行っております。</p> <p>なお、当該株式併合が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="512 712 898 987"> <thead> <tr> <th>前中間連結会計期間</th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 81.39円</td> <td>1株当たり純資産額 110.44円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純損失金額 20.46円</td> <td>1株当たり当期純損失金額 17.34円</td> </tr> </tbody> </table>	前中間連結会計期間	前連結会計年度	1株当たり純資産額 81.39円	1株当たり純資産額 110.44円	1株当たり中間純損失金額 20.46円	1株当たり当期純損失金額 17.34円	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p>
前中間連結会計期間	前連結会計年度							
1株当たり純資産額 81.39円	1株当たり純資産額 110.44円							
1株当たり中間純損失金額 20.46円	1株当たり当期純損失金額 17.34円							

(注) 1株当たり中間純利益又は1株当たり中間(当期)純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり中間純利益又は 1株当たり中間(当期)純損失			
中間純利益(千円)		305,576	
中間(当期)純損失(千円)	796,643		722,284
普通株主に帰属しない金額 (千円)			
普通株式に係る中間純利益(千円)		305,576	
普通株式に係る中間(当期) 純損失(千円)	796,643		722,284
普通株式の期中平均株式数(株)	389,380,059	53,408,822	416,467,831
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり中間(当期)純利益の 算定に含めなかった潜在株式の概要	第3回新株予約権1種類(新株予約権の数5,454個)。 なお、詳細は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権16,000個(平成17年3月2日取締役会決議)。 新株予約権9,000個(平成17年8月17日取締役会決議)。 なお、上記の新株予約権の概要は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	第3回新株予約権平成16年8月11日取締役会決議分、5,351個。 商法280条ノ20及び商法280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権(ストックオプション) 平成17年2月25日臨時株主総会決議、平成17年3月2日取締役会決議16,000個。 なお、上記の新株予約権の概要は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>1. 子会社の取得について 当社は平成16年9月1日開催の取締役会において、日本・韓国での映画制作事業強化を目的とし、バサラ・ピクチャーズ株式会社(日本)とオメガ・ピクチャーズ株式会社(韓国)を平成16年11月1日付で子会社とすることを決議し、同日両株式を取得いたしました。 子会社となる会社の概要 ・「バサラ・ピクチャーズ社」 (1) 商号 バサラ・ピクチャーズ株式会社 (2) 設立年月日 平成8年7月17日 (3) 代表者 松澤 綾子 (4) 資本金 1億7,073万円 (5) 事業内容 映像関連ソフトの企画、制作、権利管理および販売等 (6) 譲受金額 9,000万円 (7) 当社保有議決権数 50% (8) 取得年月日 平成16年11月1日 ・「オメガ・ピクチャーズ社」 (1) 商号 オメガ・ピクチャーズ株式会社 (2) 設立年月日 1999年8月26日 (3) 代表者 イ・ヒョンス (4) 資本金 342,000万ウォン (5) 事業内容 映画制作、企画、配給および輸出入事業 (6) 譲受金額 4,800万円 (7) 当社保有議決権数 54.8% (8) 取得年月日 平成16年11月1日</p>	<p>1. 持分法適用関連会社の異動(取得)の件 平成17年10月4日開催の取締役会において、平成17年10月4日付にてエムスリイエンタテインメント(株)の株式を取得し、持分法適用関連会社とすることを決議いたしました。 異動となる会社の概要 (1) 商号 エムスリイエンタテインメント株式会社 (2) 設立年月日 平成9年9月11日 (3) 本店所在地 東京都中央区日本橋浜町2-30-1 (4) 代表者名 代表取締役社長 平田道弘 (5) 資本金 20百万円 (6) 事業内容 ビデオ制作販売、モバイルネット事業等 (7) 決算期 9月30日 (8) 株主 平田道弘(所有割合57.35%)、三谷慎治(所有割合14.34%)、オメガプロジェクト・ホールディングス株式会社(所有割合20.93%) (9) 従業員数 11名 2. 子会社の異動(取得の件) 当社は、平成17年10月28日付の取締役会において、ASIA MOVIE WEEK PTE. LTD. の第三者割当を引受けることを決議し、平成17年10月28日付で子会社としました。 子会社となる会社の概要 (1) 商号 ASIA MOVIE WEEK PTE. LTD. (2) 設立年月日 平成17年7月13日</p>	<p>1. 株式併合の件 平成17年4月1日付をもって、発行株式数494,067,832株について、49,406,783株への株式併合が完了いたしました。また、平成17年4月1日から1単元の株式の数を1,000株から100株に変更いたしました。 2. 商号変更の件 平成17年4月1日付をもって、オメガ・プロジェクト株式会社から「オメガプロジェクト・ホールディングス株式会社」に商号変更いたしました。 3. 子会社の異動(譲渡)の件 平成17年4月7日開催の取締役会において、平成17年4月7日付にてO&Zプロジェクト株式会社を譲渡することを決議いたしました。 異動となる会社の概要 (1) 商号 O&Zプロジェクト株式会社 (2) 設立年月日 平成16年1月19日 (3) 代表者 宮崎恭一 (4) 資本金 1000万円 (5) 事業内容 映画関連ソフトの企画、製作、権利管理及び販売等 (6) 株主 オメガプロジェクト・ホールディングス株式会社(所有割合50%) 株式会社ザックコーポレーション(所有割合50%) (7) 従業員数 3名 (8) 最近事業年度における業績の動向 平成16年4月1日から平成16年9月30日までの売上高は0円となっており、経常損失及び当期純損失はそれぞれ59,863円となっております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>2. 投資事業における事業展開について</p> <p>当社は、平成16年11月26日開催の取締役会にて、同日付で、「株式会社サポテンパークアンドリゾート」(本社：静岡県伊東市、事業：テーマパークの経営受託、イベント企画等、代表：横濱豊行、資本金1,000万円)への経営参加する旨決定いたしました。同社は、平成16年12月1日より静岡県伊東市の伊豆シャボテン公園、伊豆ぐらんぱる公園および伊豆海洋公園の運営をするようになりました。三公園は、観光地であることも含め、当社の映像・音盤事業とのシナジー性が期待できると考えております。現在、利用可能な土地を活用した映画祭等のイベント開催の他、公園駐車場でのドライブインシアターの設営等を検討しております。また、公園内外において、映画等の撮影場所として積極的に誘致展開を図っていくことで伊豆の壮観な景色をPRしていくとともに、映画産業とのシナジー効果を生み出していく所存です。本案件を、映画作品に関する資金調達、制作、上映という包括的な事業展開の第一歩として、急速に変化するエンタテインメント業界で確固たる力をつけ、事業拡大を図り、一方、当社投資事業におけるポートフォリオ構築を進展させていく所存です。また、当社保有議決権の割合は33.0%でありますので、株式会社サポテンパークアンドリゾートは当社持分法適用会社に該当いたします。</p> <p>3. 第三者割当による新株式発行について</p> <p>当社は平成16年12月14日開催の取締役会において第三者割当による新株式発行に関し下記のとおり決議しました。</p> <p>(1) 新株式発行要領</p> <p>発行株式数 普通株式88,000,000株</p> <p>発行価額 1株につき23円</p> <p>発行価額の総額 2,024,000,000円</p> <p>資本組入額 1株につき12円</p> <p>資本組入額の総額 1,056,000,000円</p> <p>申込期日 平成17年 1月12日(水)</p> <p>払込期日 平成17年 1月13日(木)</p> <p>新株券交付日 平成17年 1月14日(金)</p>	<p>(3) 本店所在地 541 Orchard Road #12-04 Liat Towers Singapore 238881</p> <p>(4) 代表者名 代表取締役 Lukas Schwarzscher</p> <p>(5) 資本金 S\$415,010</p> <p>(6) 事業内容 アジア映画情報雑誌の発行、E-Magazineの配信</p> <p>(7) 決算期 3月31日</p> <p>(8) 株主 Asia Maude Ireton (10%)、 Lukas Schwarzscher (10%)、 オメガプロジェクト・ホールディングス株式会社 (80%)</p> <p>(9) 従業員数 2名</p> <p>3. 第三者割当によるコミットメントライン条項付新株予約権の発行について</p> <p>当社は平成17年12月2日開催の取締役会において第三者割当によるコミットメントライン条項付新株予約権の発行に関し下記のとおり決議しました。</p> <p>(1) 新株予約権発行要領</p> <p>発行する新株予約権の総数 2,000個</p> <p>発行価額 1個につき10,000円</p> <p>発行価額の総額 20,000,000円</p> <p>目的たる株式の種類及び数</p> <p>本新株予約権の目的である株式の種類は当社普通株式として、その行使により当社が当社普通株式を新たに発行しまたはこれに代えて当社の保有する当社普通株式を移転(以下当社普通株式の発行または移転を「発行・移転」という。)する数は、行使請求に係る本新株予約権の数に5,000,000円を乗じ、これを行使価額(以下に定義。)で除した数とし、1株未満の端数は切り捨てる。各本新株予約権の目的である株式の数(以下「割当株式数」という。)は、当該株式数を行使請求に係る本新株予約権の数で除した数とする。</p>	<p>4. 子会社の設立の件</p> <p>平成17年5月27日開催の取締役会において、新たに子会社としてオメガ・プロジェクト株式会社を平成17年6月7日付で設立することを決議いたしました。</p> <p>設立する子会社の概要</p> <p>(1) 商号 オメガ・プロジェクト株式会社</p> <p>(2) 設立年月日 平成17年 6月 7日</p> <p>(3) 本店所在地 東京都渋谷区恵比寿4-20-3</p> <p>(4) 代表者名 代表取締役 鈴木耕治</p> <p>(5) 資本金 100百万円</p> <p>(6) 事業内容 映像関連ソフトの企画、制作、権利管理および販売等</p> <p>(7) 決算期 3月31日</p> <p>(8) 株主 オメガプロジェクト・ホールディングス株式会社(100%)</p> <p>(9) 従業員数 7名</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>配当起算日 平成16年10月 1日(金)</p> <p>割当先及び割当株式数</p> <p>有限会社J-CALパ ートナース 43,000,000株</p> <p>ジェイ投資事業組 合 22,000,000株</p> <p>Broad Media Holdings Limited 14,000,000株</p> <p>Suite Capital Offshore Limited 9,000,000株</p> <p>前記各号については、証券取引法 による届出の効力発生を条件とい たします。</p>	<p>行使価額の修正</p> <p>平成17年12月20日以降、本新株予 約権の各行使請求の効力発生日(以 下「修正日」という。)の前日まで (当日を含む。)の3連続取引日 (但し終値のない日は除く。)の株 式会社ジャスダック証券取引所にお ける当社普通株式の普通取引の終値 の平均値の90%に相当する金額の1 円未満の端数を切り上げた金額(以 下「修正日価額」という。)が、当 該修正日の直前に有効な行使価額を 1円以上下回る場合又は上回る場合 は、行使価額は当該修正日以降、当 該修正日価額に修正される。但し、 行使価額は160円を下回らず、1,120 円を上回らないものとする。</p> <p>行使の際の払込金額の総額 10,000,000,000円</p> <p>行使により発行する株式の発行価 額 1個につき5,000,000円</p> <p>行使により発行する株式の発行価 額の総額 10,020,000,000円</p> <p>申込期日 平成17年12月19日</p> <p>払込期日 平成17年12月19日</p> <p>行使請求期間 平成17年12月20日 ~平成19年12月19日</p> <p>割当先及び個数 株式会社USSキャピタル 2,000個</p> <p>(注)行使の際の払込金額の総額、 行使により発行する株式の発行価 額、行使により発行する株式の発行 価額の総額は、当初の行使価額(1 株当たり320円)に基づいて算出し たものであります。</p>	

(2) 【その他】

当社グループ(当社及び連結子会社)の重要な訴訟については当社に係るもののみであり、その詳細は、「2 中間財務諸表等 (2) その他 訴訟」に記載しております。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		46,491		654,791		317,060	
2 売掛金		789,947		117,375		1,106,224	
3 営業用投資有価証券	5			9,239,970		1,421,025	
4 たな卸資産		494		15,977		25,848	
5 前渡金		914,572		340,500		929,577	
6 短期貸付金		104,659		354,820			
7 未収入金		494,657		40,079		128,889	
8 その他	4	239,782		117,857		326,567	
貸倒引当金		42,036		35,489		41,831	
流動資産合計		2,548,570	50.7	10,845,886	88.0	4,213,362	69.0
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物		3,318		2,712		2,983	
(2) 工具・器具・備品		1,034		537		794	
計		4,352	0.1	3,249	0.0	3,777	0.1
2 無形固定資産		136,135	2.7	103,355	0.9	119,745	1.9
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2,5	583,148		286,971		597,064	
(2) 関係会社株式		5,000		486,660		167,300	
(3) 関係会社社債				321,921		321,921	
(4) 長期貸付金		2,466,490		621,444		943,871	
(5) 長期化営業債権		1,314,389		347,059		447,059	
(6) 出資金		325,000					
(7) その他		154,648		138,661		152,589	
貸倒引当金		2,507,727		830,752		860,102	
計		2,340,949	46.5	1,371,966	11.1	1,769,704	29.0
固定資産合計		2,481,437	49.3	1,478,571	12.0	1,893,226	31.0
資産合計		5,030,008	100.0	12,324,457	100.0	6,106,589	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		50,000					
2		137,455		76,778		109,888	
3	2	387,444		402,000			
4		308,000					
5		162,068		50,410		123,563	
6						160,530	
7		22,590		10,799		15,437	
8				1,854,304			
9		200,000		22,800		60,000	
10		220,120		34,165		43,571	
流動負債合計		1,487,678	29.6	2,451,257	19.9	512,990	8.4
固定負債							
1		158,400					
2		3,861		5,847		4,877	
3		17,367		19,910		19,617	
4				54,810		93,931	
5		66,398		7,284		9,542	
固定負債合計		246,027	4.9	87,851	0.7	127,969	2.1
負債合計		1,733,706	34.5	2,539,109	20.6	640,960	10.5
(資本の部)							
資本金							
		15,446,633	307.1	1,694,586	13.8	1,000,000	16.4
資本剰余金							
1		1,011,659		1,974,442		2,001,289	
2				3,055,743		3,055,743	
資本剰余金合計		1,011,659	20.1	5,030,185	40.8	5,057,033	82.8
利益剰余金							
1		13,265,125		314,245		721,433	
利益剰余金合計		13,265,125	263.7	314,245	2.5	721,433	11.8
その他有価証券 評価差額金							
		110,020	2.2	2,782,737	22.6	136,915	2.2
自己株式							
		6,886	0.2	36,405	0.3	6,886	0.1
資本合計		3,296,302	65.5	9,785,348	79.4	5,465,629	89.5
負債資本合計		5,030,008	100.0	12,324,457	100.0	6,106,589	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		704,989	100.0	999,280	100.0	1,361,372	100.0
売上原価		1,074,332	152.4	348,925	34.9	1,664,017	122.2
売上総利益又は 売上総損失()		369,342	52.4	650,355	65.1	302,644	22.2
販売費及び一般管理費	1	301,821	42.8	283,262	28.4	625,074	45.9
営業利益又は 営業損失()		671,164	95.2	367,092	36.7	927,719	68.1
営業外収益							
1 受取利息		9,507		18,088		23,259	
2 保険解約金						63,753	
3 その他		76,221		3,543		13,637	
計		85,728	12.2	21,632	2.2	100,650	7.4
営業外費用							
1 支払利息		19,426		5,342		34,328	
2 保険解約損				57,552			
3 新株発行費償却		1,761		27,792		12,740	
4 その他		18,118				26,219	
計		39,307	5.6	90,687	9.1	73,288	5.4
経常利益又は 経常損失()		624,742	88.6	298,037	29.8	900,357	66.1
特別利益	2	1,523,510	216.1	109,083	10.9	3,380,044	248.3
特別損失	3	1,694,163	240.3	92,270	9.2	3,199,899	235.1
税引前中間純利益 又は税引前中間 (当期)純損失()		795,395	112.8	314,850	31.5	720,213	52.9
法人税、住民税 及び事業税		1,210	0.2	605	0.1	1,220	0.1
中間純利益又は 中間(当期)純 損失()		796,605	113.0	314,245	31.4	721,433	53.0
前期繰越損失		12,468,520				12,468,520	
資本金減少による 繰越損失てん補額						12,468,520	
中間未処分利益又は 中間(当期) 未処理損失()		13,265,125		314,245		721,433	

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>当社は、平成15年3月期以来、3期にわたって各種事業からの撤退と財務体質の強化等を行い、事業全体の再構築を図って、国内エンタテインメント事業とコンテンツファンドの育成・管理等の投資事業を事業の両軸にするに至っております。</p> <p>この結果、当社の有利子負債の残額は、平成16年9月末で8.5億円となり大幅な削減を実現したものの、3年連続で中間純損失を計上し、利益剰余金は132億円のマイナスとなっております。</p> <p>上記の状況から判断して、当社には継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しています。</p> <p>当社は、当該状況を解消すべく、以下の施策を計画しております。</p> <p>組織の抜本の見直しの結果、平成16年11月を目標にした株式移転による完全親会社（オメガプロジェクト・ホールディングス）の設立を目指しておりましたが、諸般の事情により、一旦中断となっているものの、早急に、再度、持株会社立上げを目指し、効率的経営を図る所存です。</p> <p>傘下にエンタテインメント事業(国内映画制作、音楽コンサート事業等)としての優良制作会社等を子会社化し、付加価値・相乗効果を高め、財務基盤の安定と事業の黒字化を図る所存です。</p> <p>投資事業としては、エンタテインメントと親和性の強いレジャー事業の運営管理ノウハウを新しく蓄積し、採算に乗せ、将来の収益の柱としてまいります。</p> <p>残存の有利子負債をファイナンス等の手法により、一旦完済することを目指し、財務強化を徹底します。</p> <p>この結果、平成17年3月期では、映画償却費の継続のため最終赤字が予想されるものの、平成18年3月期からの最終黒字を目標とし、早期の復配を目指してまいります。</p> <p>中間財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を中間財務諸表には反映していません。</p>		

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 仕掛品及び映像配給権 当社は個別法による原価法を採用しております。ただし、映像配給権については営業の用に供した時点より償却月数12ヶ月以内の級数法により償却しております。</p> <p>(3) デリバティブ 時価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品、仕掛品及び映像配給権 同左</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 映像配給権等 営業の用に供した時点より償却月数12ヶ月以内の級数法に基づき償却する、個別法による原価法</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物附属設備 8年～15年 工具器具備品 2年～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3年から5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物附属設備 8年～15年 工具器具備品 2年～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる金額を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職引当金 役員への退職慰労金の支払に備えて、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 訴訟損失引当金 訴訟に対する損失に備えるため、損失見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職引当金 同左</p> <p>(4) 訴訟損失引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員退職引当金 役員への退職慰労金の支払に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 訴訟損失引当金 同左</p>
4 収益及び費用の計上基準		<p>営業用投資有価証券売上高には、投資育成目的の営業用投資有価証券の売上高、受取配当金及び受取利息を計上し、同売上原価には売却有価証券簿価、支払手数料、評価損等を計上しております。</p>	同左
5 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
6 重要なヘッジ会計の方法		<p>イ ヘッジ会計の方法 時価評価されているヘッジ手段に係る損益または評価差額を、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで資産または負債として繰り延べる方法によっております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金</p> <p>ハ ヘッジ方針 金利変動によるリスクを回避するために必要な場合にのみデリバティブ取引を行っております。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p>	同左
7 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>イ 消費税等の処理方法 税抜方法によっております。</p> <p>ロ</p>	<p>イ 消費税等の処理方法 同左</p> <p>ロ 営業用投資有価証券の会計処理 M & A 事業の営業取引として営業投資目的で取得した有価証券については、「営業用投資有価証券」として「流動資産」に計上しており、かつ、その損益は、営業損益として表示することとしております。 なお、当該投資により、一時的に営業投資先の意志決定機関を支配している要件、及び営業投資先に重要な影響を支えている要件を満たすこともありますが、その所有目的は営業投資であり、傘下に入れる目的で行われていないことから、当該営業投資先は子会社及び関連会社に該当しないものとし、連結の範囲に含めておらず、また、持分法も適用しておりません。</p>	<p>イ 消費税等の処理方法 同左</p> <p>ロ</p>

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>1 従来、貸借対照表の投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「出資金」は、当中間会計期間末の資産総額の100分の5を超えたため区分掲記いたしました。なお、前中間会計期間末の投資その他の資産の「その他」に含まれている「出資金」の金額は、328,500千円であります。</p>	

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が17,645千円増加し、営業損失、経常損失及び税引前中間純損失が17,645千円増加しております。</p>		<p>(外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴ない、当期から「法人事業税における外形標準課税部分の実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販管費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が10,492千円増加し、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失が10,492千円増加しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
1 有形固定資産減 価償却累計額	4,689千円	3,758千円	4,631千円
2 担保資産	(1) 担保に供している資産 投資有価証券 36,355千円 (2) 担保に対応する債務 短期借入金 274,000千円		
3 偶発債務	下記の会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行なっております。 スイート・ベイジル株式会社 借入債務 228,500千円 株式会社ザックコーポレーション 借入債務 31,685千円 計 260,185千円 損害賠償請求訴訟について 詳細は(2)その他 訴訟に記載しております。	下記の会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行なっております。 スイート・ベイジル株式会社 借入債務 160,200千円 損害賠償請求訴訟について 詳細は(2)その他 訴訟に記載しております。	下記の会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行なっております。 スイート・ベイジル株式会社 借入債務 204,100千円 株式会社ザックコーポレーション 借入債務 7,038千円 計 211,138千円 損害賠償請求訴訟について 詳細は(2)その他 訴訟に記載しております。
4 消費税等の処理	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため流動資産の「その他」に含めて表示しております。	同左	
5 投資有価証券の 消費貸借契約	「投資有価証券」には消費貸借契約により貸し付けている有価証券58,956千円が含まれております。	「営業用投資有価証券」には消費貸借契約により貸し付けている有価証券2,290,200千円が含まれております。	

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
	1 減価償却実施額	有形固定資産	519千円	有形固定資産	373千円	有形固定資産
	無形固定資産	16,390千円	無形固定資産	16,390千円	無形固定資産	32,780千円
	計	16,909千円	計	16,763千円	計	33,802千円
2 特別利益のうち、 重要なもの	貸倒引当金 戻入益	1,336,316千円	訴訟損失引 当金戻入益	37,200千円	貸倒引当金 戻入益	2,984,145千円
	投資有価証 券売却益	97,451千円	貸倒引当金 戻入益	35,691千円	投資有価証 券売却益	284,725千円
	債務免除益 等	84,761千円	債務免除益 等	21,846千円	債務免除益 等	85,375千円
3 特別損失のうち、 重要なもの	債権譲渡損	1,625,601千円	投資有価証 券評価損	58,513千円	債権譲渡損	3,160,198千円
			投資有価証 券売却損	22,136千円		

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																				
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物附属設備</td> <td>40,523</td> <td>14,183</td> <td>26,340</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>40,523</td> <td>14,183</td> <td>26,340</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建物附属設備	40,523	14,183	26,340	合計	40,523	14,183	26,340	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物附属設備</td> <td>40,523</td> <td>22,288</td> <td>18,235</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>40,523</td> <td>22,288</td> <td>18,235</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建物附属設備	40,523	22,288	18,235	合計	40,523	22,288	18,235	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物附属設備</td> <td>40,523</td> <td>18,235</td> <td>22,288</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>40,523</td> <td>18,235</td> <td>22,288</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物附属設備	40,523	18,235	22,288	合計	40,523	18,235	22,288
		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																			
	建物附属設備	40,523	14,183	26,340																																			
合計	40,523	14,183	26,340																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																				
建物附属設備	40,523	22,288	18,235																																				
合計	40,523	22,288	18,235																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																				
建物附属設備	40,523	18,235	22,288																																				
合計	40,523	18,235	22,288																																				
(注) 上記の金額には支払利息は含まれておりません。	(注) 上記の金額には支払利息は含まれておりません。	(注) 上記の金額には支払利息は含まれておりません。																																					
2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 7,875千円 1年超 20,386千円 合計 28,262千円	2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 8,578千円 1年超 11,808千円 合計 20,386千円	2 未経過リース料期末残高相当額 1年内 8,219千円 1年超 16,189千円 合計 24,408千円																																					
(注) 上記の金額には支払利息は含まれておりません。	(注) 上記の金額には支払利息は含まれておりません。	(注) 上記の金額には支払利息は含まれておりません。																																					
3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 4,998千円 減価償却費相当額 4,052千円 支払利息相当額 1,305千円	3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 4,998千円 減価償却費相当額 4,052千円 支払利息相当額 976千円	3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 9,996千円 減価償却費相当額 8,104千円 支払利息相当額 2,449千円																																					
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左	4 減価償却費相当額の算定方法 同左																																					
5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	5 利息相当額の算定方法 同左	5 利息相当額の算定方法 同左																																					

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成16年9月30日)、当中間会計期間末(平成17年9月30日)及び前事業年度末(平成17年3月31日)のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1 株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)						
1 株当たり純資産額 8.14円	1 株当たり純資産額 179.23円	1 株当たり純資産額 11.06円						
1 株当たり中間純損失 2.05円	1 株当たり中間純利益 5.88円	1 株当たり当期純損失 1.73円						
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失が計上されているため記載しておりません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成17年 4 月 1 日付で普通株式10株を 1 株とする株式併合を行っております。</p> <p>なお、当該株式併合が前期首に行われたと仮定した場合の 1 株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 株当たり純資産額 81.39円</td> <td>1 株当たり純資産額 110.63円</td> </tr> <tr> <td>1 株当たり中間純損失金額 20.46円</td> <td>1 株当たり当期純損失金額 17.32円</td> </tr> </tbody> </table>	前中間会計期間	前事業年度	1 株当たり純資産額 81.39円	1 株当たり純資産額 110.63円	1 株当たり中間純損失金額 20.46円	1 株当たり当期純損失金額 17.32円	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p>
前中間会計期間	前事業年度							
1 株当たり純資産額 81.39円	1 株当たり純資産額 110.63円							
1 株当たり中間純損失金額 20.46円	1 株当たり当期純損失金額 17.32円							

(注) 1 株当たり中間純利益又は 1 株当たり中間 (当期) 純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり中間純利益又は 1株当たり中間(当期)純損失			
中間純利益(千円)		314,245	
中間(当期)純損失(千円)	796,605		721,433
普通株主に帰属しない 金額(千円)			
普通株式に係る中間 純利益(千円)		314,245	
普通株式に係る中間 (当期)純損失(千円)	796,605		721,433
普通株式の期中平均 株式数(株)	389,380,059	53,408,822	416,467,831
希薄化効果を有しないた め、潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益の算 定に含めなかった潜在株式 の概要	第3回新株予約権1種類 (新株予約権の数5,454 個)。 なお、詳細は「第4 提出 会社の状況、1 株式等 の状況、(2)新株予約権等 の状況」に記載のとおりで あります。	新株予約権16,000個(平 成17年3月2日取締役会決 議) 新株予約権9,000個(平 成17年8月17日取締役会決 議) なお、上記 . の新株予 約権の概要は、「第4 提 出会社の状況、1 株式等 の状況(2) 新株予約権 等の状況」に記載のとおり であります。	第3回新株予約権 平成16年8月11日取締役会 決議分、5,351個。 商法280条ノ20及び商法 280条ノ21の規定に基づき 発行した新株予約権(スト ックオプション) 平成17年2月25日臨時株主 総会決議、平成17年3月2 日取締役会決議16,000個。 なお、上記 . の新株予 約権の概要は、「第4 提 出会社の状況、1 株式等 の状況(2) 新株予約権 等の状況」に記載のとおり であります。

[次へ](#)

(重要な後発事象)

<p>前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>1. 子会社の取得について 当社は平成16年 9月 1日開催の取締役会において、日本・韓国での映画制作事業強化を目的とし、バサラ・ピクチャーズ株式会社(日本)とオメガ・ピクチャーズ株式会社(韓国)を平成16年11月 1日付で子会社とすることを決議し、同日両株式を取得いたしました。 子会社となる会社の概要 ・「バサラ・ピクチャーズ社」 (1) 商号 バサラ・ピクチャーズ株式会社 (2) 設立年月日 平成 8年 7月17日 (3) 代表者 松澤 綾子 (4) 資本金 1億7,073万円 (5) 事業内容 映像関連ソフトの企画、制作、権利管理および販売等 (6) 譲受金額 9,000万円 (7) 当社保有議決権数 50% (8) 取得年月日 平成16年11月 1日 ・「オメガ・ピクチャーズ社」 (1) 商号 オメガ・ピクチャーズ株式会社 (2) 設立年月日 1999年 8月26日 (3) 代表者 イ・ヒョンス (4) 資本金 342,000万ウォン (5) 事業内容 映画制作、企画、配給および輸出入事業 (6) 譲受金額 4,800万円 (7) 当社保有議決権数 54.8% (8) 取得年月日 平成16年11月 1日</p>	<p>1. 関連会社の異動(取得)の件 平成17年10月 4日開催の取締役会において、平成17年10月 4日付にてエムスリイエンタテインメント(株)の株式を取得し、関連会社とすることを決議いたしました。 異動となる会社の概要 (1) 商号 エムスリイエンタテインメント株式会社 (2) 設立年月日 平成 9年 9月11日 (3) 本店所在地 東京都中央区日本橋浜町 2-30-1 (4) 代表者名 代表取締役社長 平田道弘 (5) 資本金 200万円 (6) 事業内容 ビデオ制作販売、モバイルネット事業等 (7) 決算期 9月30日 (8) 株主 平田道弘(所有割合57.35%) 三谷慎治(所有割合14.34%) オメガプロジェクト・ホールディングス株式会社(所有割合20.93%) (9) 従業員数 11名 2. 子会社の異動(取得の件) 当社は、平成17年10月28日付の取締役会において、ASIA MOVIE WEEK PTE. LTD. の第三者割当を引受けることを決議し、平成17年10月28日付で子会社としました。 子会社となる会社の概要 (1) 商号 ASIA MOVIE WEEK PTE. LTD. (2) 設立年月日 平成17年 7月13日</p>	<p>1. 株式併合の件 平成17年 4月 1日付をもって、発行株式数494,067,832株について、49,406,783株への株式併合が完了いたしました。また、平成17年 4月 1日から 1単元の株式の数を1,000株から100株に変更いたしました。 2. 商号変更の件 平成17年 4月 1日付をもって、オメガ・プロジェクト株式会社から「オメガプロジェクト・ホールディングス株式会社」に商号変更いたしました。 3. 子会社の異動(譲渡)の件 平成17年 4月 7日開催の取締役会において、平成17年 4月 7日付にてO&Zプロジェクト株式会社を譲渡することを決議いたしました。 異動となる会社の概要 (1) 商号 O&Zプロジェクト株式会社 (2) 設立年月日 平成16年 1月19日 (3) 代表者 宮崎恭一 (4) 資本金 1000万円 (5) 事業内容 映画関連ソフトの企画、製作、権利管理及び販売等 (6) 株主 オメガプロジェクト・ホールディングス株式会社(所有割合 50%) 株式会社ザックコーポレーション(所有割合 50%) (7) 従業員数 3名 (8) 最近事業年度における業績の動向 (8) 最近事業年度における業績の動向 平成16年 4月 1日から平成16年 9月30日までの売上高は0円となっており、経常損失及び当期純損失はそれぞれ59,863円となっております。</p>

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>2. 投資事業における事業展開について</p> <p>当社は、平成16年11月26日開催の取締役会にて、同日付で、「株式会社サボテンパークアンドリゾート」(本社：静岡県伊東市、事業：テーマパークの経営受託、イベント企画等、代表：横濱豊行、資本金1,000万円)への経営参加する旨決定いたしました。同社は、平成16年12月1日より静岡県伊東市の伊豆シャボテン公園、伊豆ぐらんぱる公園および伊豆海洋公園の運営をすることになりました。三公園は、観光地であることも含め、当社の映像・音盤事業とのシナジー性が期待できると考えております。現在、利用可能な土地を活用した映画祭等のイベント開催の他、公園駐車場でドライブインシアターの設営等を検討しております。また、公園内外において、映画等の撮影場所として積極的に誘致展開を図っていくことで伊豆の壮観な景色をPRしていくとともに、映画産業とのシナジー効果を生み出していく所存です。本案件を、映画作品に関する資金調達、制作、上映という包括的な事業展開の第一歩として、急速に変化するエンタテインメント業界で確固たる力をつけ、事業拡大を図り、一方、当社投資事業におけるポートフォリオ構築を進展させていく所存です。また、当社保有議決権の割合は33.0%でありますので、株式会社サボテンパークアンドリゾートは当社持分法適用会社に該当いたします。</p> <p>3. 第三者割当による新株式発行について</p> <p>当社は、平成16年12月14日開催の取締役会において、第三者割当による新株式発行に関し、下記のとおり決議しました。</p> <p>(1) 新株式発行要領</p> <p>発行株式数 普通株式88,000,000株</p> <p>発行価額 1株につき23円</p> <p>発行価額の総額 2,024,000,000円</p> <p>資本組入額 1株につき12円</p> <p>資本組入額の総額 1,056,000,000円</p> <p>申込期日 平成17年1月12日(水)</p> <p>払込期日 平成17年1月13日(木)</p> <p>新株券交付日 平成17年1月14日(金)</p> <p>配当起算日 平成16年10月1日(金)</p>	<p>(3) 本店所在地 541 Orchard Road #12-04 Liat Towers Singapore 238881</p> <p>(4) 代表者名 代表取締役 Lukas Schwarzacher</p> <p>(5) 資本金 S\$415,010</p> <p>(6) 事業内容 アジア映画情報雑誌の発行、E-Magazineの配信</p> <p>(7) 決算期 3月31日</p> <p>(8) 株主 Asia Maude Ireton (10%)、 Lukas Schwarzacher (10%)、 オメガプロジェクト・ホールディングス株式会社 (80%)</p> <p>(9) 従業員数 2名</p> <p>3. 第三者割当によるコミットメントライン条項付新株予約権の発行について</p> <p>当社は平成17年12月2日開催の取締役会において第三者割当によるコミットメントライン条項付新株予約権の発行に関し下記のとおり決議しました。</p> <p>(1) 新株予約権発行要領</p> <p>発行する新株予約権の総数 2,000個</p> <p>発行価額 1個につき10,000円</p> <p>発行価額の総額 20,000,000円</p> <p>目的たる株式の種類及び数 本新株予約権の目的である株式の種類は当社普通株式として、その行使により当社が当社普通株式を新たに発行しまたはこれに代えて当社の保有する当社普通株式を移転(以下当社普通株式の発行または移転を「発行・移転」という。)する数は、行使請求に係る本新株予約権の数に5,000,000円を乗じ、これを行使価額(以下に定義。)で除した数とし、1株未満の端数は切り捨てる。各本新株予約権の目的である株式の数(以下「割当株式数」という。)は、当該株式数を行使請求に係る本新株予約権の数で除した数とする。</p>	<p>4. 子会社の設立の件</p> <p>平成17年5月27日開催の取締役会において、新たに子会社としてオメガ・プロジェクト株式会社を平成17年6月7日付で設立することを決議いたしました。</p> <p>設立する子会社の概要</p> <p>(1) 商号 オメガ・プロジェクト株式会社</p> <p>(2) 設立年月日 平成17年6月7日</p> <p>(3) 本店所在地 東京都渋谷区恵比寿4-20-3</p> <p>(4) 代表者名 代表取締役 鈴木耕治</p> <p>(5) 資本金 100百万円</p> <p>(6) 事業内容 映像関連ソフトの企画、製作、権利管理および販売等</p> <p>(7) 決算期 3月31日</p> <p>(8) 株主 オメガプロジェクト・ホールディングス株式会社 (100%)</p> <p>(9) 従業員数 7名</p>

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>割当先及び割当株式数</p> <p>有限会社J-CALパ ートナース 43,000,000株</p> <p>ジェイ投資事業組 合 22,000,000株</p> <p>Broad Media Holdings Limited 14,000,000株</p> <p>Suite Capital Offshore Limited 9,000,000株</p> <p>前記各号については、証券取引法 による届出の効力発生を条件とい たします。</p>	<p>行使価額の修正</p> <p>平成17年12月20日以降、本新株予 約権の各行使請求の効力発生日（以 下「修正日」という。）の前日まで （当日を含む。）の3連続取引日 （但し終値のない日は除く。）の株 式会社ジャスダック証券取引所にお ける当社普通株式の普通取引の終値 の平均値の90%に相当する金額の1 円未満の端数を切り上げた金額（以 下「修正日価額」という。）が、当 該修正日の直前に有効な行使価額を 1円以上下回る場合又は上回る場合 は、行使価額は当該修正日以降、当 該修正日価額に修正される。但し、 行使価額は160円を下回らず、1,120 円を上回らないものとする。</p> <p>行使の際の払込金額の総額 10,000,000,000円</p> <p>行使により発行する株式の発行価 額 1個につき5,000,000円</p> <p>行使により発行する株式の発行価 額の総額 10,020,000,000円</p> <p>申込期日 平成17年12月19日</p> <p>払込期日 平成17年12月19日</p> <p>行使請求期間 平成17年12月20日 ～平成19年12月19日</p> <p>割当先及び個数 株式会社USSキャピタル 2,000個</p> <p>（注）行使の際の払込金額の総額、 行使により発行する株式の発行価 額、行使により発行する株式の発行 価額の総額は、当初の行使価額（1 株当たり320円）に基づいて算出し たものであります。</p>	

(2) 【その他】

訴訟

前中間会計期間 (平成16年9月30日)	当中間会計期間 (平成17年9月30日)	前事業年度 (平成17年3月31日)
<p>損害賠償請求訴訟について</p> <p>(1) 平成14年5月23日、東京地方裁判所において、原告株式会社イグレックから、当社を被告として、テレビ番組放送枠売買に関する支払請求(請求額59百万円)が提訴され、現在審理されております。</p> <p>(2) 平成14年12月25日、東京地方裁判所において、原告株式会社日本文芸社から、当社を被告として、出版契約に関する損害賠償請求等(請求額約22百万円)が提訴され、現在審理されております。</p> <p>(3) 平成15年2月28日、東京地方裁判所において、原告丸紅株式会社から、当社を被告として、分配金等請求(請求額約193百万円)が提訴され、平成16年10月26日付けで原告の請求通り損害賠償請求額を支払う旨、判決を言い渡されました。(なお、当社は判決を不服とし、高等裁判所へ控訴し現在審理されております。)</p> <p>当社といたしましては上記(1)~(3)の提訴は正当性のないものと考えており、今後裁判において当社の主張が正しいことを明らかにする所存でございます。</p>	<p>損害賠償請求訴訟について</p> <p>(1) 平成14年5月23日、東京地方裁判所において、原告株式会社イグレックから、当社を被告として、テレビ番組放送枠売買に関する支払請求(請求額59百万円)が提訴され、現在審理されております。</p> <p>(2) 平成14年12月25日、東京地方裁判所において、原告株式会社日本文芸社から、当社を被告として、出版契約に関する損害賠償請求等(請求額約22百万円)が提訴され、現在審理されております。</p> <p>当社といたしましては上記(1)~(2)の提訴は正当性のないものと考えており、今後裁判において当社の主張が正しいことを明らかにする所存でございます。</p>	<p>損害賠償請求訴訟について</p> <p>(1) 平成14年5月23日、東京地方裁判所において、原告株式会社イグレックから、当社を被告として、テレビ番組放送枠売買に関する支払請求(請求額59百万円)が提訴され、現在審理されております。</p> <p>(2) 平成14年12月25日、東京地方裁判所において、原告株式会社日本文芸社から、当社を被告として、出版契約に関する損害賠償請求等(請求額約22百万円)が提訴され、現在審理されております。</p> <p>当社といたしましては上記(1)~(2)の提訴は正当性のないものと考えており、今後裁判において当社の主張が正しいことを明らかにする所存でございます。</p> <p>なお、平成15年2月28日、東京地方裁判所において提訴された丸紅株式会社との間の分配金等に関する係争事件については、平成17年3月9日に和解金100百万円で決着がつけました。</p>

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類
(第30期)(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)平成17年6月24日関東財務局長に提出。
- (2) 自己株式買付状況報告書(法24条の6第1項に基づくもの)
平成17年8月12日関東財務局長に提出。
- (3) 有価証券届出書及びその添付書類
平成17年8月17日関東財務局長に提出。
その他の者に対する新株予約権証券割当の届出書であります。
- (4) 有価証券届出書の訂正届出書
平成17年8月25日関東財務局長に提出
上記(3)有価証券届出書の訂正届出書であります。
- (5) 自己株式買付状況報告書(法24条の6第1項に基づくもの)
平成17年9月12日関東財務局長に提出。
- (6) 自己株式買付状況報告書の訂正報告書(法24条の6第1項に基づくもの)
平成17年9月27日関東財務局長に提出
上記(2)自己株式買付状況報告書(法24条の6第1項に基づくもの)の訂正報告書であります。
- (7) 自己株式買付状況報告書の訂正報告書(法24条の6第1項に基づくもの)
平成17年9月27日関東財務局長に提出
上記(5)自己株式買付状況報告書(法24条の6第1項に基づくもの)の訂正報告書であります。
- (8) 臨時報告書
平成17年9月30日関東財務局長に提出
証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づく臨時報告書であります。
- (9) 自己株式買付状況報告書(法24条の6第1項に基づくもの)
平成17年10月3日関東財務局長に提出。
- (10) 有価証券報告書の訂正報告書
平成17年10月21日関東財務局長に提出
上記(1)有価証券報告書の訂正報告書であります。

- (11) 自己株式買付状況報告書（法24条の6第1項に基づくもの）
平成17年11月1日関東財務局長に提出。

- (12) 自己株式買付状況報告書（法24条の6第1項に基づくもの）
平成17年12月2日関東財務局長に提出。

- (13) 有価証券届出書及びその添付書類
平成17年12月2日関東財務局長に提出。
その他の者に対する新株予約権証券割当の届出書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月24日

オメガ・プロジェクト株式会社
取締役会 御中

国際第一監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	毛	利	優
指定社員 業務執行社員	公認会計士	関	本	享

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオメガ・プロジェクト株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行なわれている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、オメガ・プロジェクト株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

(追加情報)

継続企業の前提の注記に記載のとおり、会社は4年連続で中間純損失を計上し、利益剰余金は132億円のマイナスとなっており、継続企業に関する重要な疑義が存在している。当該状況に関する対処法等は当該注記に記載されている。中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を中間連結財務諸表には反映していない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月22日

オメガプロジェクト・ホールディングス株式会社
取締役会 御中

国際第一監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	毛	利	優
指定社員 業務執行社員	公認会計士	関	本	享

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオメガプロジェクト・ホールディングス株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行なわれている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、オメガプロジェクト・ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

(追記情報)

重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成17年12月2日開催の取締役会において、発行総額100億2千万円の第三者割当によるコミットメントライン条項付新株予約権の発行を決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月24日

オメガ・プロジェクト株式会社
取締役会 御中

国際第一監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	毛	利	優
指定社員 業務執行社員	公認会計士	関	本	享

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオメガ・プロジェクト株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第30期事業年度の中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、オメガ・プロジェクト株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

(追加情報)

継続企業の前提の注記に記載のとおり、会社は3年連続で中間純損失を計上し、利益剰余金は132億円のマイナスとなっており、継続企業に関する重要な疑義が存在している。当該状況に関する対処法等は当該注記に記載されている。中間財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を中間財務諸表には反映していない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月22日

オメガプロジェクト・ホールディングス株式会社
取締役会 御中

国際第一監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 毛利 優

指定社員
業務執行社員 公認会計士 関本 享

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオメガプロジェクト・ホールディングス株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第31期事業年度の中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、オメガプロジェクト・ホールディングス株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

(追記情報)

重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成17年12月2日開催の取締役会において、発行総額100億2千万円の第三者割当によるコミットメントライン条項付新株予約権の発行を決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。